

平成12年4月20日

各位

会社名 旭硝子株式会社
コード番号 5201
問合せ先 広報室長 井本健一
TEL: 03-3218-5240

業績予想（連結・単独）の修正に関するお知らせ

平成11年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）の業績予想について、平成11年5月20日の前期決算発表時、並びに平成11年11月1日の中間決算発表時に公表しました業績予想を下記の通り修正しますのでお知らせします。

記

1. 12年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成11年4月1日～平成12年3月31日）
（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成11年5月20日発表）	1,300,000	29,000	8,000
今回修正予想（B）	1,260,000	40,000	12,000
増減額（B-A）	40,000	+ 11,000	+ 4,000
増減率	3.1	+ 37.9	+ 50.0
前期（平成11年3月期実績）	1,280,989	28,183	5,098

2. 12年3月期通期単独業績予想数値の修正（平成11年4月1日～平成12年3月31日）
（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成11年11月1日発表）	680,000	13,000	10,000
今回修正予想（B）	690,000	19,000	3,000
増減額（B-A）	+ 10,000	+ 6,000	7,000
増減率	+ 1.5	+ 46.2	70.0
前期（平成11年3月期実績）	727,073	12,144	8,142

3. 修正の理由

(1) 連結業績予想

売上高については、主として円高に伴い海外子会社売上が円ベースで目減りし、前回予想と比較して400億円の減収となる見込みです。

営業利益は、建築用板ガラス事業を中心とした単独の固定費削減が進んだこと、ブラウン管用ガラスバルブ及びTFT液晶用ガラス基板の売上が好調だったことにより、前回予想値より、100億円増益の600億円を予想しています。これに加えて東南アジアの為替も安定的に推移したことから為替差損が減り、経常利益は前回予想値より110億円増益を予想しています。

退職給与引当金に関しては、従来一部の連結子会社では自己都合退職による期末要支給額の100%を計上していませんでしたが、これを全額計上する方法に変更し、不足する退職給与引当金40億円を特別損失に一括計上します。これに伴い、当期利益は、前回予想値より40億円の増益に留まり、120億円となる見込みです。

(2) 単独業績予想

売上高については、主にTFT液晶用ガラス基板が大幅に伸びたため、前回予想に比較して100億円増収を予想しています。

建築用板ガラスを中心とした構造改革施策による固定費削減や、ブラウン管用ガラスバルブ及びTFT液晶用ガラス基板の売上が好調だったことにより、営業利益140億円、経常利益190億円と前回予想値よりそれぞれ60億円増益を予想しています。

当期利益は、経常利益が増益となるものの、構造改革施策の実施及び新会計基準の適用に伴い特別損益が180億円の損失となり、前回予想より70億円減益の30億円となる見込みです。

単独の特別損益 180億円の主なものは下記の通りです。

- | | |
|--|--------|
| 1. 構造改善費用 | 370億円 |
| 構造改革施策における早期退職優遇制度の拡充に伴う特別退職金並びに関係会社等の整理及び事業撤退に伴う損失 | |
| 2. 固定資産除却損 | 130億円 |
| 構造改革施策に伴う固定資産除却損失等 | |
| 3. 有価証券・投資有価証券・関係会社評価減及び貸倒引当金・債務保証引当金繰入 | 280億円 |
| 主として平成13年3月期から適用される金融商品会計に係る新基準を指針としたことに伴うもので、このうち130億円は連結上では既に過年度の業績に取込まれております。 | |
| 4. 会計基準変更に伴う損失 | 50億円 |
| 研究開発費等の会計基準適用に伴う損失及び中間財務諸表作成基準改訂に伴う損失 | |
| 5. 固定資産売却益 | +180億円 |
| 6. 投資有価証券売却益 | +470億円 |

[連結での退職給付会計導入への対応]

平成12年3月末の積立不足額については、現在計算中ですが、平成11年3月末では単独で910億円、単独以外の連結会社で140億円、合わせて1,050億円の積立不足と試算しています。

積立不足の処理に関しては、単独は退職給付信託を活用する予定です。その他の連結子会社については各社の積立不足のうち、期末自己都合要支給額の100%に対し不足する退職給与引当金約40億円は平成12年3月期に引き当て、残りの100億円についても早期に償却していく予定です。

尚、期末配当については、連結及び単独とも経常利益は順調に回復していることから1株当たり4.5円を継続する予定です。

以 上